

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（第64回）議事録（案）

平成26年12月15日（月）
14時00分～16時00分
旧文部省庁舎2階 文化庁第2会議室

[出席者]

- (委員) 伊東主査, 杉戸副主査, 加藤委員, 金田委員, 川端委員, 小山委員, 迫田委員, 戸田委員, 松岡委員 (計9名)
- (文化庁) 岸本国語課長, 林日本語教育専門官, 山下日本語教育専門職, 増田日本語教育専門職, ほか関係官

[配布資料]

- 1 文化審議会国語分科会日本語教育小委員会（第63回）議事録（案）
- 2 日本語教育小委員会（第63回）の主な意見
- 3 今期の日本語教育小委員会の検討について（案）
- 4 ヒアリングを行う機関・団体の候補について
- 5 地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）

[机上配布資料]

- 1 日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）
- 2 日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）
- 3 ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】

[経過概要]

- 1 事務局から配布資料の確認があった。
- 2 前回の議事録（案）について、内容が確認され、修正があれば、12月22日（月）までに事務局まで連絡することとされた。
- 3 配布資料2「日本語教育小委員会（第63回）の主な意見」、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」、配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」、配布資料5「地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）」について説明があり、それぞれについて意見交換を行った。
- 4 次回の日本語教育小委員会は、1月26日に行うことが確認された。
- 5 各委員からの意見等は次のとおりである。

○伊東主査

定刻より若干早いですが、本日出席予定の委員の方々には全員お集まりですので、始めさせていただきます。ただいまから、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の通算第64回、今期第6回の会議を始めさせていただきます。

それでは、議事を始めます。前回、11月10日に開催した今期第5回目の日本語教育小委員会では、「論点7 日本語教育のボランティアについて」と「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」、意見交換を行ってきたところであります。

「論点7 日本語教育のボランティアについて」では、これから地域における日本語教育の実施体制についてヒアリングを行い、事例の収集を行うことを予定としています。問題は、どういった観点及びポイントからヒアリング対象を選ぶかということであり、その点について御意見を頂きました。

それらの意見を踏まえて、本日はヒアリング対象の案を事務局に作成していただいております。ヒアリング対象の案やヒアリングで収集する情報の中身について、御意見をいただきたいと思えます。かなり情報量が多いため、十分に御意見を頂くことができないかもしれませんが、ヒアリング対象がこれでよいかどうか、それから、ヒアリングで収集する情報の中身はこれでよいかどうか、忌憚のない御意見を頂きたいと思えます。

それから、「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」では、11月10日に開催された日本語教育小委員会で、人材及び人材育成に関する調査項目について御意見を頂きました。それらの意見を踏まえて、本日は調査票の案を事務局に作成していただいております。これにつきましても、前回に引き続き御意見を頂きたいと思えます。

さらに、調査結果の分析と活用に関するミーティングについても御意見を頂きたいと思っております。

それでは、議題1「日本語教育のボランティアについて」の議論に入りたいと思えます。事務局から資料についての御説明をお願いいたします。

○林日本語教育専門官

それでは、論点7について御説明させていただきます。私からは配布資料2「日本語教育小委員会(第63回)の主な意見」と配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について(案)」、配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」、それから、机上配布しております「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」の四つを中心に御説明させていただきます。

「論点7 日本語教育のボランティアについて」は、これまでも御議論を頂いているところですが、検討の成果物としては、地域における日本語教育の実施体制の考え方及び実施体制の事例集を取りまとめるということを予定しております。事例集の作成は、今後、外部の委託によってヒアリングを行うこととしており、そのヒアリングで得られたデータを基に事例集の検討を行うことを予定しておりますが、前回の日本語教育小委員会では、ヒアリングを行う機関・団体の選び方について御意見を頂きました。

それらの意見は、配布資料2「日本語教育小委員会(第63回)の主な意見」で取りまとめております。それを踏まえ、必要な修正を配布資料3「今期の日本語教育小委員会野検討について(案)」で行っているところですが、さらにそれらの御意見を踏まえながら、机上配布資料「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」という資料を基に作業を行いまして、ヒアリングを行う機関、団体の案を配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」で示しているという形になっています。

本日は、机上配布の「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」という資料と、配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」を基にヒアリングを行う機関・団体について御議論を頂きたいと思っております。

それでは、まず配布資料2「日本語教育小委員会(第63回)の主な意見」から御覧いただければと思えます。配布資料2「日本語教育小委員会(第63回)の主な意見」は、前回の日本語教育小委員会で頂いた意見をまとめたもので、表が「論点7 日本語教育のボランティアについて」で裏面が「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」であり、頂いた意見をま

とめたものです。

意見について、例えば、「論点7 日本語教育に関するボランティアについて」ですが、「①」にありますように、「際立った特徴を持ったものをピックアップした方がよいのではないか。」という意見や、「⑥」や「⑧」、「⑫」にあるように課題に対するアプローチの仕方や予算の多様性を描けるようにすること、さらには「⑦」では人材の養成、研修、配置のサイクルを描くこと、「⑨」では文化庁の「生活者としての外国人」のための日本語教育事業からの自立、「⑩」では日本人と外国人の関係性が固定されていない取組や非母語話者が活躍しているような取組が大事ではないかという御意見を頂きました。

また、引き続き御意見を頂ければと思いますが、「②」では取組が継続しない理由についても引き出せるように考えた方がよいのではないかということ、「③」では、成果を客観的に説明できるということが大事であるという御意見も頂きました。

これらを踏まえながら、配布資料3「今期の日本語教育小委員会野検討について（案）」の修正、配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」の作成を行っております。

次に、配布資料3「今期の日本語教育小委員会野検討について（案）」の御説明をさせていただきます。配布資料3「今期の日本語教育小委員会野検討について（案）」は、今期の検討内容、スケジュール、成果物のイメージ、作業の進捗状況をまとめたものであり、これまでの小委員会で何度もお示ししているものでございます。

まず、「論点7 日本語教育のボランティアについて」に関して、1ページはこれまでと同様ですので、説明は省略いたします。

2ページの「2. 論点7に関する作業の工程表」に変更はありません。一点、確認になりますが、1月以降に委託によりヒアリングを実施し、実施体制に関する情報収集を行うため、今作業を進めております。

3ページの「3. 論点7に関する成果物のイメージ（構成案）」のイメージですが、これまで成果物の目次のみを掲載しておりましたが、目次の右側に、それぞれの部分に対応する検討及び作業を追加しました。本日は「論点7 日本語教育のボランティアについて」のヒアリングを行う機関・団体の候補について御検討いただくことを予定しておりますが、この成果物のイメージで言いますと、「4. 地域における日本語教育の実施体制に関する事例について」の部分が該当します。

続きまして、4ページ以降が「4. 検討事項」となっており、4ページは「[1]用語の整理について」ですが、今後、調査や事例の収集などの結果を踏まえて整理していくこととしております。

5ページ、6ページが「[2]事例の収集について」です。5ページは、【ステップ1】から【ステップ3】まで、作業全体の流れと、事例で取り上げる項目を示しております。

なお、一番下の部分に赤字で【補足】を記載しておりますが、事例集を取りまとめる際には、【ステップ1】から【ステップ3】のプロセスにより整理された事例の他にも、各委員の先生方が持っている情報や、6ページにある「観点」や「団体を選ぶためのポイント」に合致したよい事例があれば、是非取り上げていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

6ページの右側、「団体を選ぶためのポイント」ですが、前回の日本語教育小委員会での御意見を踏まえ、一つの項目に複数の要素が含まれているものは別の項目に分けました。例えば、前回お示した資料では、「観点1」から「観点4」の「団体を選ぶポイント」について、「③」の項目の中に「日本語教育の専門性を高めている」、「外国人の属性やニーズの多様性に対応している」、「外国人を含む市民の広範な参加を促している」という三つの要素を入れておりました。

たが、それぞれ別の項目として、「③」から「⑤」に分けました。

それから、表の一番下、前回の日本語教育小委員会の御意見を踏まえ、赤字で「③特徴的な取組か」という文言を追加しております。

次に、机上配布資料「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」という資料と配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」御説明いたします。

前回の日本語教育小委員会では、ヒアリングの実施は外部に委託して行うということ、ヒアリングの対象となる機関・団体は外部の委託先が配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」に基づいて選んでもらうことを予定していましたが、前回の小委員会で、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の趣旨が委託先にちゃんと伝わるかどうか、また、ヒアリング先を適当に選べるかどうかという懸念がございました。このため、委託先に任せるのではなく、事務局で素案を作成し、それに対して御意見をいただくということで、ヒアリングを行う機関・団体の案を40団体選びました。それが机上配布資料「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」と配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」になります。

まず、机上配布資料「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」と配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」の関係ですが、机上配布資料がヒアリングを行う機関・団体の候補を選ぶための作業過程を示したものになります。その結果を一覧にしたものが配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」になります。

それでは、机上配布資料から御説明します。まず、ヒアリングを行う機関・団体の候補として40機関・団体を選び、オレンジ色で示しています。そして、灰色の部分ですが、今回の事例の対象ではないと考えられるものを示しています。

また、前回小委員会では、机上配布資料として「観点別の事例数及び事例について」という資料をお配りしましたが、その時から機関・団体の並べ方を変えています。前回は観点ごとに1から11まで並べていましたが、今回は北から南の順に、また同じ機関・団体に関する情報は並ぶように示しております。その結果、複数の観点で取り上げられている機関・団体が把握しやすくなっております。机上配布資料について、1ページの上半分の項目のところでは表の見方を示しておりますので、そこから説明します。

まず、「①自治体」というところですが、機関・団体の所属する都道府県及び政令指定都市を記載しております。「②観点」は配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページに記載している「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」を記載しております。なお、ここに記載している観点は、情報提供側が選択した観点ということになります。

少し飛んで真ん中辺り、「⑥情報の収集先」ですが、ここには「地域」と「推進会議」という記載があります。「地域」とあるのは、「地域における日本語教育協議会」を通して得られた情報だということを示します。それから「推進会議」は今年度は9月末に文化庁で実施しましたが、「日本語教育推進会議」で得られた情報だということを示します。

ここまでは、前回の日本語教育小委員会でも机上配布資料で示していた情報ですが、そこに「⑦」から「⑨」の欄を追加しております。

まず、「⑦今回の事例集の対象ではないと考えられるもの」ですが、表では灰色で示しております。具体的にどういったものが該当するかと申しますと、例えば、事業の対象が留学生に限定されているものや地域における日本語教育以外の内容を取り扱っているもの、それから期間限定で実施されていて今は行われていない、あるいは今後実施されるもの、さらに、多文化共生推進会議、外国人集住都市会議等の取組を除いております。

次に、「⑧特に該当すると思われる「団体を選ぶためのポイント」」ですが、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページ「団体を選ぶためのポイント」から特に該当すると思われるものを記載しております。ただ、これにつきましては、表に「※」でも示しておりますが、提供された情報の範囲内でのことであるということ御理解を頂ければと思います。

最後に「⑨ヒアリングを行う機関・団体の候補の実施体制の特徴について」です。ヒアリングを行う機関・団体として取り上げてはどうかと考えている機関・団体の実施体制の特徴を示しております。このオレンジ色で色付けした機関・団体及び「⑨ヒアリングを行う機関・団体の候補の実施体制の特徴について」を抜き出し、その他必要な情報を付け加えて一覧に示したものが配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」になります。

それでは、配布資料4について説明します。表の左から「地域」、「取り上げる機関・団体」、「取り上げる機関・団体の設置形態」、所在する「都道府県」を示しております。次の「特徴」という部分は、今説明しましたが机上配布資料「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」の「⑨ ヒアリングを行う機関・団体の候補の実施体制の特徴」をそのまま記載しております。その次に、「機関・団体が所在する市町のプロフィール」ということで、候補として取り上げている機関・団体が活動する範囲が都道府県と市町村のどちらなのか、総人口が10万以下か以上か、外国人の人口比率が1.7%以下か以上か、外国人集住都市会議に加盟しているかどうかということを示す欄を設けております。

また、一番右に「観点」とありますが、これは前回の小委員会から御議論いただいておりますが、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページ、「観点1」から「観点11」のどれに該当する機関・団体かということを示しております。ただ、この観点につきましては、都道府県や政令指定都市及び地域国際化協会の担当者、あるいは日本語教育推進会議の情報提供者が示したものであり、実際には更に付け加えられる観点もあろうかと思っております。また、実際にヒアリングを行った結果、配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補」で取り上げている観点や特徴とは別の部分をクローズアップした方がよいということもあるかもしれません。そのため、飽くまでも現時点での話になりますが、観点で見た場合にある程度のばらつきが確保できたのではないかと考えております。

ただ、情報収集の際、都道府県や政令指定都市及びその地域国際化協会の担当者の判断により、かなり積極的に情報を頂いたところと、そうではないところがあります。また、取り上げている機関・団体の設置形態についても、NPOや任意団体が比較的少なくなっています。

本日は、机上配布資料及び配布資料4に基づきまして、事務局でヒアリングを行う機関・団体の候補として考えているものについて、これで良いかどうか、また他に良い事例があるかといったことについて御意見を頂きたいと思っております。机上配布資料「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」で特に色づけされていない機関・団体で、ほかに拾えそうなどところがないか、また、机上配布資料にはない機関・団体についても、飽くまでも配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページ、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の「観点1」から「観点11」のいずれかに該当するものということになります。また、取り上げるべき取組がありましたら、是非、御意見を頂きたいと思っております。

また、繰り返しになりますが、最終的にヒアリングにより得られた情報を整理して、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の3ページ、「4. 地域における日本語教育の実施体制に関する事例について」のような形で示していければと思っております。

最後になりますが、ここで考えている事例集は、地域における日本語教育について、統一的に

あるべき姿を示すという趣旨のものではなく、地域によって外国人の居住状況や日本語教育に対するニーズが異なり、さらに日本語教育に関する資源の偏りもある中で、大きな都市にとっても小さな町村にとっても、また先進的な取組が行われている地域にとっても基本的なことを整備しようとしている地域にとっても、何かしら参考になるような事例が含まれているものになれば良いのではないかと考えております。

説明は以上ですが、事務局で選んだ団体について、色々御意見を頂ければと思います。よろしくお願ひいたします。

○伊東主査

ありがとうございました。少し資料が多く、その構造も複雑ですので、整理をするのに、少し時間が掛かるかもしれません。本日の会議の前半の目的は、事務局で選んでくださったヒアリング対象の候補団体・機関がありますが、これで良いでしょうかということです。案として40機関・団体を選んでいただいています。前回の日本語教育小委員会で機関・団体を選ぶための観点、ポイントについて意見をいただいております。それは配布資料2「日本語教育小委員会（第63回）の主な意見」にも掲載されております。まず、皆さんから事例を絞り込む観点について御意見を頂き、それを整理し、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページ、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の「観点1」から「観点11」と「団体を選ぶためのポイント」が示されています。

本日の事務局の資料説明ですが、ヒアリングを行う機関・団体について、候補を40選んでもらいましたが、その40は配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページ、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の「観点1」から「観点11」と「団体を選ぶためのポイント」に基づいているということです。

さらに、皆様方には、机上配布「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」を御連いただきますと、机上配布資料のうち、オレンジに色付けされている部分が今回の候補として挙げられているものであり、グレーは該当しないのではないかとと思われるものになっています。ですので、特に色付けされていない白い部分については、そこからも事例として拾えるものがあるかもしれないということですね。

○林日本語教育専門官

はい、この中からも拾えるのではないかとこのところを白で示しております。

○伊東主査

以上のような点を御覧いただければということですね。例えば机上配布「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」の左から三つ目の欄を見ていただくと、どこから寄せられた情報かということが書かれています。「地域」とあるのは「地域における日本語教育協議会」を通して得られた情報ということです。「推進会議」とあるのは、「日本語教育推進会議」を通して得られた情報ということです。

○林日本語教育専門官

なかなか情報量が少ない中でやっていますが、特徴については一番右に示させてもらっています。

○伊東主査

例えば、「②観点」の欄を見ると、どういった観点から情報が寄せられたかということが分かるということです。

配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補」が、選ばれたものの抜粋、一覧表になりますので、40機関・団体といったときに、どういったところが入っているのかということが分かります。

○林日本語教育専門官

はい。観点について申し上げますと、一番右「観点」という欄を設けております。「○」が付いているのが、この団体が選ばれた観点になります。

○伊東主査

そうしますと、観点1から観点11までの中で、どういった観点から選ばれたものが多いかということも分かるということですね。バランスよくとは言いません。偏りはありますが、一応どの観点からもヒアリングを行う機関・団体の候補が入っているわけですね。

少ないものについては三つ、多いものは19という感じで選ばれています。本日はこの辺りについて、御覧いただきながら、このような感じでよいかどうかということで御意見をいただけたらと思います。

委員の皆様が過去、あるいは現在関わっていらっしゃる団体などについても、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の「観点」などを御覧いただき、御存知の団体が入っているかどうかというところで御覧いただきながら、40をチェックしていただけたらと思います。

○林日本語教育専門官

配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」少し補足ですが、配布資料2「日本語教育小委員会（第63回）の主な意見」の「⑦」に「観点10について、どのような人材を配置するかということだけではなく、養成、研修、配置までサイクルを描くということも重要ではないか」ということで、それに該当する事例として配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」の「九州」の上から三つ目、「長崎市国際ボランティア」は任意団体ですが、指導者の養成と指導者による日本語教室の実施ということで拾っております。

配布資料2の「⑨」では「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業を受託して、そこから自立した取組などについても聞いてみるべきではないか」ということで、同じく九州ですが、上から二つ目、「福岡日本語ボランティア養成共同事業体」を拾っております。

それから配布資料2の「⑩」では「外国人を含む市民の広範な参加を促している」ということについて、日本人と外計画人の関係性が固定されていない取組や非母語話者が活躍しているような取組も大事ではないか」ということで、甲信越地域の一番下、長野県国際化協会の取組を拾っております。

○伊東主査

少しお時間を設けますので、御覧いただきながら、何かお気づきがあった段階で、その都度御発言していただいて構わないと思います。

○松岡委員

基本的な確認をよろしいでしょうか。配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の「[1] 論点7のポイント」の一番最初に「・日本語教育に関する役割分担では、市町村が日本語教室の設置運営を行うこととしている。」とあります。この調査は、そもそも何のために行い、その調査結果をどこに見せるためにやるのか、もう一度確認させていただいてよろしいでしょうか。

○伊東主査

いかがでしょうか。目的、結果の活用について、どこかに明示的に説明が書いてあるのであれば御指摘いただき、なければ御説明いただけますか。

○林日本語教育専門官

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について」の「[3] 今期の検討の方向性」の②に、「地域の日本語教育の実施体制の考え方に加え、実施体制とそれぞれの事例（当該地域の課題、工夫のポイント等について、ボランティア等の人材確保について厚めに記載）」と書いてあるのですが、そういった形で報告書にまとめるということです。目的ですけれども、各地域において、日本語教育の実施体制の整備に取り組む際に参考となるような資料を作りたいということで考えております。

○松岡委員

その自治体というのは、都道府県単位ですか。それとも、市町村単位ですか。

○林日本語教育専門官

市町村も含めてです。取り上げる事例も、都道府県でやっているものもあれば、市町村でやっているような取組も拾っていききたいなと思っています。

○松岡委員

役割分担では、市町村が設置・運営を行うこととしているとあるので、その場合、都道府県の役割は何になるのでしょうか。

○山下日本語教育専門職

机上配布資料「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」の4ページから6ページになります。

ここに国、都道府県、市町村ということで、役割を整理しております。ただ、これについては、実際のところを見ていくと、全ての地域でこの形で行われているわけではありませんが、一応のベースとして、こういったものを念頭に置いております。

○林日本語教育専門官

市町村と共催で行っているような県の人材養成という取組もあるようですので、そのような取組も一応拾っております。

○伊東主査

この目的は、現在、地域における日本語教育に取り組もうとしている地方自治体に、グッドプラクティスとして何か示せたら良いということが目的だと理解してよろしいですか。

○林日本語教育専門官

はい。この調査については、そのようなことです。

○松岡委員

そうすると、少し危惧があります。都道府県レベルの国際交流協会の中には財政難で事業整理を始めているところもあると聞きます。これまで、地域の日本語教室の立ち上げ研修、人材養成等をやってきたのを、来年度は全部カットするということもあると聞いています。これは主に東北地域のことで、自治体国際化協会に聞いても同じような状況になっています。

そうすると、今の都道府県、市町村に対して、この資料ができてお配りしたとき、恐らく、自治体国際化協会が行政の受け皿になっているので、そこが見ることになると思うのですが、「ああ、できないよね」ということで終わってしまう可能性があることが1点です。

それから、もう一点、ただで働いてくれるボランティアの団体が沢山あるから、そこに見れば良いのではないかとということで、結局自治体は何もお金を出さないということをかえって強化してしまうことになるのかなということに危惧しています。

その点について、文化庁の方で一体どのような意味合いがあるのか。もし、ボランティアに丸投げをするのであれば、国がわざわざ口を出す必要はないのかなと私は思っているのですが、その点についてはどのようにお考えなのか、お聞かせいただければと思います。

○山下日本語教育専門職

まず1点目について、様々な取組がありますが、自治体がお金を掛けて、人もたくさん動員しているところだけを事例として取り上げるとなると、自治体からすると、「それだったら我々にはできない、無理だね。」ということになると思います。しかし、今回はその辺りを配慮し、都市の規模にしても、その地域に居住する外国人の数にしても、様々なものを取り上げていきたいと考えております。これまで取組がとてもしっかりして進んでいるところの情報はある程度流通していたかもしれませんが、普通に取り組んでいるところ、でも、足腰はしっかりしているところの情報を流通させることで、少しでも役に立つ情報になればと考えております。

これまで、行政ではお金がないとか、人がいないとか、様々な資源がないということで地域における日本語教育に手を出さずにきているところもあったかと思えます。行政として規模が小さかったり、人が少なかったり、資源が限られているところでも、このような形で工夫してやっているところがあるんだというところをピックアップし、示すことができればと考えております。

もう一つ、ボランティア任せで自治体が出さない状況を強化する部分があるのではないかということについても、できる限り、行政が関係しているものを取り上げていきたいと考えております。今回、都道府県や政令指定都市及びその地域国際化協会が一番大きな情報源だったということではありますが、行政がどう取り組んでいるかというところや、ボランティアの活動に対しても行政がどのように関係しているのかという観点から整理できそうなものがいくつか上がってきておりますので、そういったところを全面的に出していきたいと考えています。

これは、元々、「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」の中でも、地域における日本語教育はボランティア任せになっているのではないかという状況が

ある中で、自治体がどう取り組んでいくかということについて考えないといけないと示されています。ですので、できる限りボランティアだけで完結する取組みということではなく、行政が関係しているような取組を取り上げていきたいと考えておりますし、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の観点1から観点11についても、割と連携や様々な機関とのつながりを取り上げておりますので、そのような形で拾っていただければと思っております。

○松岡委員

それから、もう一点よろしいでしょうか。配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の「[1] 論点7のポイント」の二つ目に、ボランティアに依存したやり方がしばしば指摘されているとあります。今回の調査は、先ほど言ったように、自治体にグッドプラクティスをお示しするという意味では活用が可能かなと思うのですが、逆に全体の実態がどうなっているのかというのを、ここで検証することはなさらないのでしょうか。

○林日本語教育専門官

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の7ページです。「[3] 自治体及び国の取組の検証について」とありますが、自治体及び国の取組の検証についてということで、今データ整理をしているという最中でございます。今後、検証については行っていくという予定でおります。

○伊東主査

検証については、今の配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の2ページ、工程表の一番右側の「[3] 自治体及び国の取組の検証について」を見ていただかないと検証のことは分かりづらいと思います。ここを見ると、「[3] 自治体及び国の取組の検証について」ということで、7月の時点では「検証に向け、日本語教育実態調査や文化庁事業のデータ等を整理中」と書いてあります。「事務局において資料を作成」でずっと来ていて、今12月なので「検証について、意見交換」、この辺りですよね。

○林日本語教育専門官

一応、今のところ作業を進めているという段階です。

○伊東主査

後続の7ページ、「[3] 自治体及び国の取組の検証について」により詳細に書いてあるという理解でよろしいですか。

○林日本語教育専門官

はい。

○伊東主査

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の7ページを見てもらっていますが、検証に用いるデータの内容、データ収集、整理の状況ということで、自治体と国による取組等々について、このような中身でもって検証するということですね。

○松岡委員

この調査の部分でおっしゃっている自治体というのは、47都道府県プラス政令指定都市に調査票を送って、既に回答を得ているという理解でよろしいのでしょうか。

○山下日本語教育専門職

ここにつきましては、検証する取組の内容によって若干異なってきます。

例えば、「1.」の日本語教育の実態調査でいきますと、NPOや任意団体だけではなく、自治体等に関して言えば、全てのところに調査票を送っております。

「2.」の各都道府県、政令指令都市における取組状況に関する情報ということでいきますと、都道府県及び政令指定都市と地域国際化協会が、できる限り地域、都道府県内、政令指定都市内の状況をまとめて回答するという形でデータを送っていただいております。

「3.」から「7.」については、文化庁が実施している事業の取組状況を示すものとなっておりますので、飽くまでもその事業に関わったところが対象ということになります。

○松岡委員

ありがとうございました。

○杉戸副主査

今の松岡委員の御質問につながりますが、「検証」という言葉で語られていた配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について(案)」の7ページの表、一番右の欄に観点とあります。「3.」から「7.」まで国による取組とあり、観点が「事業の成果、効果」とあります。

その7ページの表の下、「②検証の方向性」を見ると、何が効果的で何が課題として残っているかということを検証する、そして、できる限り数値化して示すということが書いてあります。具体的に、事業の成果や効果を検証する、そして数値化して検証するということが、どのような言葉で語られるのか、そのイメージが、どこかに既に顔をのぞかせていますでしょうか。

○林日本語教育専門官

これは、まだ具体的にどう数値化で示していくかというのは、何も詰まっていません。今後、本当に数値化して示せるのか、示せないのかを含めて少し検討が必要かと考えております。

○杉戸副主査

先ほどの松岡委員の最初の御質問で、どのようなことが目的かということがありましたが、この部分の検証で数値化すること、この観点で成果・効果を評価するというのも一つの目標だとすると、ヒアリングの観点や団体を選ぶためのポイントに、予め成果・効果を測る数値化のための観点があった方が、先行き安心できるのではないのでしょうか。例えば、この観点でAランク、Bランク、Cランクと、仮にするとすれば、そういう形で分類できそうかどうか、予めヒアリングの段階で得られていた方が、後で慌てなくて良いのではないのでしょうか。そこが気になりました。

それで、私が質問しようと思っていたのは、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について(案)」の6ページ、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の表は2列になっていて「観点」と「団体を選ぶためのポイント」があります。その二つの関係、特に「団体を選

ぶためのポイント」の構造がよく分かりません。先ほどの松岡委員の質問に触発されて申し上げましたが、行く行くは成果とか効果を評価するための観点が、既に「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の中に並んでいた方が安心だと申し上げました。それが、既に配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページの「観点」や「団体を選ぶためのポイント」の中に、既に見え隠れしているような気がします。ここに書いてあることを数値化できるような、あるいは段階付けできるような工夫を構造化しておくことの手掛かりが並んでいるのではなかろうかと感じながら見ていました。

特に「団体を選ぶためのポイント」は同じように番号が付けられていますが、左側の観点との組み合わせで異なります。同じ「①」でも「②」でも違うものが並んでいます。つまり、組み合わせないと、観点とポイントを掛け合わせしないと整理できないんですね。掛け算の枠組みになっていて、これはこの後、少し大変になるかもしれないことを覚悟して出発するのか。

様々なことを言いましたが、検証ということが目標の中に位置付けられるのであれば、ヒアリングを出発させる「観点」と「団体を選ぶためのポイント」も、それを予想して枠組みを作ってから出発した方がいいのではないかという意見です。

○山下日本語教育専門職

まず、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の3ページ、「3. 論点7に関する成果物のイメージ（構成案）」が最終的なゴールとしてどのような形になれば良いのかということを示しています。まず、この部分を一番最初にお示ししたかと思えます。

「3. 論点7に関する成果物のイメージ（構成案）」の「4. 地域における日本語教育の実施体制に関する事例について」ということで、おおよそこういったものが出てくれば、ある程度それぞれの地域にとってもプラスになるのではないかと、自治体として何もしていなかったり、ボランティア任せであったりするところに対しても、何らかの示唆が得られるのではないかとということが一番最初にありました。

そして、「4. 地域における日本語教育の実施体制員に関する事例について」の「4.1 行政と民間の連携・協力」から「4.4 人材」に関するヒアリングを行うときに、どういった機関・団体にどういった形で話を聞けば良いのかということ、6ページの「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の左側の「観点」をお示しし、実際にそれに基づいて各都道府県及び政令指定都市とそれらの地域国際化協会に照会をしています。

ただ、実際に出てきた情報の量が、かなり量が多く、それらを整理するときに出てきたものが、「団体を選ぶためのポイント」になっています。ただ、この「団体を選ぶためのポイント」というのは、都道府県などに照会を掛ける前の段階で作成していたものではなく、出てきた情報を見てから作成していますので、作業がスムーズではない部分がありますが、現状、今申し上げたような形で、これまでの作業が進んできております。

さらに、この事例の部分と検証部分との間でどのように整合性を取っていくかということについて、これは本小委員会でも既にほかの委員からも意見を頂いているところですが、そこについては、現時点で申し上げられることは、今後、作業を進めていく中で、できる限り整合性が取れるような形で作業を進めていくということぐらいになるかと思えます。

○伊東主査

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の6ページは「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」ということで、これは非常に良く分かるのですが、その結果を

どのようにまとめるかということと、まとめたものをどのように外部の読者に分かりやすく示すのかということの中に、恐らく数値化ということが出てきたと思います。数値化して示すことが、検証の方向性の一つの重要なことを担うのであれば、これから調査を行う前の段階に、ある程度チェックできるような形、例えば、評価的にランキングできるような仕組みを入れておいた方がいいかもしれません。それによって、他の自治体と比較できたり、できなかったりということにつながるかなと思います。

継続的な取組になっていて、お見事というところには「A」を出すとか、「継続的な取組になっているけれども、やや問題があるな」というところは「B」にするという感じかなと思います。様々な企業、団体を格付して評価し、その取組の素晴らしさを示すときに、よく「AAA」とか「AAB」とかが使われたりしますが、そのような形で見えるようになれば、数値化という形で出せるかなと思います。

ただ、文章だけで並べられていても、非常に分かりづらく、逆に数値化したものは、直感的に我々に情報を与えてくれますので、その数値化できる仕組みを最初から作っておかないと、少しきついなと感じました。

○山下日本語教育専門職

一点だけ補足です。配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の7ページで検証についてまとめております。

7ページの下の方になりますが、「②検証の方向性」ということで、一つ目の「・」でエビデンスを基に明確に課題を示すことが必要かつ重要ということで、基本的に何かしら論拠に基づいて話を進めていく必要があるだろうということの一つを考えています。

さらに、二つ目の「・」で、日本語学習機会の充実と日本語学習機会の質の向上とは分けて考える必要があるだろうということを示しています。日本語教育の中身の細かな部分について、もちろんこれもかなり大事な論点の一つであり、だからこそ本小委員会でも5点セットの作成に向けた検討を行ってきたわけですが、今回の実施体制の話では、飽くまでも学習機会の充実に焦点を絞って考えていく必要があるかと思っており、三つ目の「・」がそれを示しております。学習機会の状況がどうであるかということの検証と、学習機会を充実させていくために、それぞれの地域においてどのような実施体制を取っているか、工夫を行っているかということを見ていく必要があるのではないかと考えております。また、学習機会の確保の状況がどうであるかということの検証と、学習機会を確保するためにそれぞれの地域がどのような工夫を行っているかということとはつながる話ではあり、検証から事例の収集に取り掛かるのが作業手順としては一番きれいかとは思いますが、ある程度並行して進められる部分もあるのではないかと考えております。

ただ、そうは言いますが、最終的に形として出てくるものは、全体できちんと整合性が取れていないといけないと思います。

○伊東主査

今、国立大学の評価の中で、「よく取り組んでいる」、「まあ取り組んでいる」、「少し取組が不十分」という形で結果が出てきます。そのような形で、それぞれの取組の違いを検証により提供する情報の中で示さないと分かりにくいということがあります。ですので、その辺りを可視化できるようなシステムは作っておく必要があるかなと思います。検証の方向性は問題ないと思いますが、最終的にどのように数値化するかということはデザインしておかないと、情報を集めた段階で作業を開始しようにも膨大な作業になりますし、やり残しや後悔も出てきますので、検

証のための情報収集、検証の手順などは事前にデザインしておいた方がいいかなと思いました。

○岸本国語課長

今、伊東主査がおっしゃったような大学の個々の授業の在り方だとか、研究の在り方については、論文数が何本だとかは具体的に数値で出ていると思うのですが、私たちとしては、各都道府県なり市町村を個別にランク付けをすることは、イメージとして持っていない状況です。ただ、何がしかエビデンスに基づいた検証をしていくという意味では、関係する数値は集めておきたいなどは思っているところです。

例えば、先ほど杉戸副主査から配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について(案)」の6ページにあるような「団体を選ぶためのポイント」に関わる数字で、どこの部分の数字を取った方が良いとか、もう少し見えるように構造化した方が良いという御意見があったのですが、特にどの部分を重視して集めたら良いかということについて、もし御意見がありましたら、今ここで伺いしておきたいと思います。いかがでしょうか。

○伊東主査

どの観点に関して情報収集するかということですね。皆さん、いかがでしょうか。

○川端委員

私も今、格付のようなお話を聞いて、少し違和感を感じていました。数値化するに当たっては、序列を付ける方法もあるかと思いますが、それぞれの特徴のでこぼこを示す、例えば、レーダーチャートみたいな形もあるのではないのでしょうか。この団体はこの点、この点、この点について特徴的な取組をしているとか、成果を出しているとか、そのようなでこぼこがあることで、うちはここが足りないといったことが見え、その部分に関して優れている団体の取組を参考にしたりすることができるようになるのではないかと思います。マッチングができるのではないかと思います。せっかくこれだけの観点が並んでいるんですから、この観点がでこぼこを示す、正に指標になるのではないかと思います。

○伊東主査

そうですね。それは非常に良いと思います。レーダーチャートだと、特徴が見えていいですね。

○金田委員

私も今、川端委員がおっしゃったような感じで考えていたのですが、出来上がった資料を使う段階のことを思うと、例えば私であれば、自分自身の本務は大学の仕事なので、大学の人間として、あるいは大学として外国人の日本語教育支援について、どう行動を取ったらいいかということになると思います。その場合、今回出来上がった資料の中に、例えば、うちと大体同じぐらいの規模の大学や市町村の人口構成が大体同じであるとか、あるいは自治体の予算規模が大体似ているとか、外国人の比率が全体として似ているといったことがあると参考にしやすいのではないかと思います。他の取組を見て、「ああ、ここは同じぐらいの規模の大学なのに、ここまでできています。そのためには、このようにやっているのか。」とか、あるいは同じぐらいの人口のほかのところを見て、「ここはうちと同じような課題を抱えているけれども、このようにして解決したんだな」ということで学べるかなと思います。

そういった使い手が真似をする際に参考になる指標が表れているような数値化が良いのではな

いかと思いました。

今、私が所属している大学では、例えば豊島区と一緒に様々な取組を進めながら課題としていることに継続性の問題があります。経済的に保証されつつ、事業を継続するにはどうしたら良いかということと、やはり専門性を持って指導する人たちをどう育てていながら事業を継続させるかということとです。

これは、本当に今の私の立場からの話になってしまいましたが、恐らく自治体の方々は自治体の方の立場なりに、あるいはボランティアで活躍していらっしゃる方はその立場なりに、また企業の方は企業の方の立場なりに参考になることがあると思いますので、うまくその立場やそれぞれの立場からの観点を生かしてヒアリングを行うことが大事ではないかと思っています。ヒアリングについては、特にマイナスの部分は余り示さなくても良いのではないかと考えているのですが、「このような点が参考になるんだ」ということが分かるようにしてもらえれば良いのではないかと思っています。

○小山委員

私の所属する愛知県はヒアリングの対象になっている愛知県国際交流協会を所管しているところでもあります。この事業について、私どもも一緒に積極的に協力させていただきたいと思っておりますが、先ほどの話に出ましたが、愛知県国際交流協会は「Bプラス」だとか、「Bマイナス」だとかいって評価を受けるということは想定もしていませんでしたし、そのようなことはいかがかと少し思います。

それと、先ほどお話があったように、基本的にはベストプラクティスの例を集めるということだと思います。ですから、数値化は、とても難しいと思うのですが、例えば一つ挙げますと、類型化と言いますか、ここにも挙げてありますが、自立して日本語教室を運営するということは、私どもにとっても大きなテーマと申しますか、最近の財政事情もあり、非常に気になるところで

例えば、自立の度合いを示すポイント数とか、そんなものができるかと思っています。講座料で必要な費用などのかなりの部分を賄っているというところもありますし、特殊な例ですと、何かイベントを行い、バザーではないですけども、そういった形のイベントを行い、収入を得ているところもあると聞いたことがあります。

そういった特徴的な取組を類型化して、それについてはポイントが高いとか、そのような取組はここと、ここが行っているということが分かると思参考になると思います。先ほど金田委員が言われたように、何かをやろうと思ったときに、どういった例があるか探しやすいインデックスがあると良いのではないかと思います。実際にどうやってやるのかというのは難しいと思うんですけども、それを参考にする自治体の側からすると、そういった資料が出ると本当に良いかなと思います。

あと、対象になっている40件を見させていただくと、国際交流協会とか、それに類したところで、非常にしっかりしたところがあります。しっかりしたところと言いますか、行政がかなり深く関与しているところが多いと思います。

ただ、現実には、本当に民間の小さなところも沢山やっているわけです。40件という制約がありますので、広くはできないんですが、ヒアリングの際に、それぞれの国際交流協会や国際センターが、地域の民間による日本語教室などを随分支援したり、状況などを把握されていると思うので、その辺りについてもヒアリングしていただき、地域の日本語教師の状況も何か資料にお形になると大変参考になるかと思っています。

○迫田委員

私は2点、お話ししたいと思います。まず、前回欠席し、状況が分からないままここにいるのですが、今回お話を伺っていて二つ思ったことのうちのひとつ目、委員の間で「検証」という言葉の理解が統一されているかどうかということです。一般的に学者が検証と言う場合は、仮説があって、それが正しいかどうか、言えるかどうか、支持できるかどうかというものを示すのが一般的に「検証」になります。でも、頂いた資料を見ますと、ここで言う「検証」というのは、実態把握のような意味合いが強いと思います。さらに、今、ここで議論している中で聞いた感じでは、どうも何らかの形で効果が見られているのかどうかを明らかにする、それが「検証」という用語の使われ方のような気がしました。本当に「検証」という用語の意味から、もう一度明確にする必要があるのではないかという気がしました。

もっと言えば、「検証」という場合には、一番最初に何らかの目標を掲げ、そこに到達したかどうかというのが、一般的な企業にしても、研究所なんかにしても、使われる意味だと思います。ですから、ボランティアの人たちの中にそういったものがあり、それがうまくいっているかどうかを聞くのであれば、ある程度「検証」ということが言えるのかもしれませんが、私たちが今回の調査でそこまでするのかどうかを明確にさせていただきたいというのが一つです。

それから、もう一つ、皆様の御意見を伺っていて感じたことですが、「評価」と言ったときに、数値化というのは非常にセンシティブなことになると思います。もちろん、昨今データで示すということは、大きな意味があると思うんですけども、それに踊らされる部分も大きいと思いますので、非常に慎重にしなければならないと思います。特にこの評価というのは誰がするのか、どのような指標を持ってするのかというのが明確になっていないと思います。

その上で、もし、評価を誰かが、どこかがするとしたら、問題点が二つあります。

一つは、一律の指標が使えるかどうかということです。それから、もう一つは、調査地を選んでいいる段階でそれは実態調査とは言えないということです。つまり、頑張っているところを選んで、そこを評価するわけですよ。そうすると、頑張っていないと言いますか、なかなか問題があつて、うまくいっていないところは、この調査から外れるわけです。その段階で、もう客観的な評価ができなくなってきました。ですから、そういった意味で、果たしてそれがいいかどうかということがあります。

一つの提案としては、自己評価、つまり、それぞれの団体が自分たちが思っている目標をどこまで達成しているかということを知ること、一つの評価の在り方かなという気がします。

大きい取組をしているところ、小さいところ、それぞれの団体で違うと思います。よくできる学生も、余りよくできない学生も自分は頑張ったという部分があったら、それも評価してやらないといけないわけです。そういった意味で、一律の指標ができない場合には、一つの自己評価なり、あるいはまた違った評価の仕方もあるかと思いました。その2点です。以上です。

○伊東主査

貴重な御指摘ありがとうございました。松岡委員からは、このヒアリングの目的や、結果をどのように解釈するかということでトータルな点で再度検討を行う貴重な御意見をいただきました。本日の御意見を踏まえて、全体像を再構築していただけるとありがたいと思いました。

それから、やはり検証という言葉の解釈を我々はどうするかということですね。何のために数値化するかということですね。

私はたまたまランク付けみたいなことを言いましたけれども、それは私の本来の意図ではなく、数値化の一つの例として申し上げただけですが、レーダーチャートや、あるいはこの観点1から

観点11を踏まえて選んだ事例がグッドプラクティスということになるのであれば、その特徴をどうやって示していくかということと関わってきます。その辺りについても是非御検討いただけたらと思います。

○杉戸副主査

例えばということになりますが、配布資料3「今期の日本語教育小委員会野検討について(案)」の6ページ、「ヒアリングを行う団体を選ぶためのポイント」の表の右側に「団体を選ぶためのポイント」が並んでいます。先ほど来、話題になっている成果や効果、評価、数値化につながる項目を探すとすればということで、先ほどの岸本課長のお話を受け、少し考えてみました。

例えば、「観点1」から「観点4」の右にある「①」から「⑤」について見ると、「②連携や協力、支援の内容が補助金や場所などの提供のみに留まらない」とあります。つまり、補助金と場所以外にも連携や協力の内容があることを前提として書いてあるわけですが、そこに何かあるのかをあらかじめ洗い出しておくということも大事ではないでしょうか。補助金と場所以外に人が関係しているだろうか、あるいは物が関係しているだろうか、あるいはチャンス、機会などがあるのではないかと。つまり、提供するものがどのような項目に渡っているかというのが、「②連携や協力、支援の内容が補助金や場所などの提供のみに留まらない」の中身になります。その部分にどういったものがあるのかということがあらかじめ分かっていないと、恐らくヒアリングを行う事業者も常に日本語教育のことを考えているわけではないと思うので、ヒアリングの質問から漏れてしまうと思います。

あらかじめ回答の選択肢と言いますか、そのような枠組みを用意することは、ほかの項目もできるのではないかと思います。それをやっておくことが、ヒアリングを実施する際にも利益になりますし、今後、数値化というのを様々な枠組みで考えなければいけないにしても、評価とか検証についても役立つだろうということを思いました。

ほかに「④外国人の属性やニーズの多様性に対応している」とありますが、では、どのような多様性があるのかということ、今、既に候補として挙がっている40の対象機関について洗い出しておき、属性のバリエーションが並んでいたら、ヒアリングもしやすいのではないかと思います。また、後の実施状況のチェックにも役立つと思います。

○加藤委員

先ほどから「グッドプラクティス (good practice)」という言葉と、一度だけ「ベストプラクティス (best practice)」という言葉があったのですが、ベストかグッドかと言うと、グッドではないかと思います。つまり、ヒアリングを通して一番を決めるわけではないですね。自分の関わっている地域を考えても、日本語学校が地域で活動をしようと思っても難しいところがたくさんあります。また、地域に暮らす「生活者としての外国人」の問題がたくさんあるにも関わらず、行政がどう関わって行ったらいいかわからない、予算や人や時間をどう使っていったいよいかわからないということで二の足を踏んでいるようなところもあります。そういったところに対して、一歩先に出てみましょうということが言えるようなものを作り出すということですよ。

ですから、グッドで良いと思うのですが、格付けとなると違和感があります。とにかく、いろいろな地域で「もうやめてしまおう」という決断にならずに、「本当に必要なんだから、現状から一歩踏み出しましょう」と思ってもらえるための事例が大事だと思います。そして、それと関連する数値ということで、先ほど申し上げたような、予算や人に関する数字が大事になるのではないかと思います。しかし、これも多く取っているところが良いというものではないと思います。

今、申し上げたようなことが示せば良いかと思っておりますし、今回のヒアリングや「論点7 日本語教育におけるボランティアについて」の目的、進むべき方向はそこではないかと捉えております。

○戸田委員

私はチャートや数値化ということに違和感を覚えます。今、加藤委員がおっしゃったようなことを進めるのであれば、表面的な部分で数値化できるところは数値化しますが、今私たちがこの調査で求めているところは、数値化できないようなところを求めているのではないかと思っております。数値化の作業が当然ありますが、ヒアリングはもう少し違う観点の調査をしようとしているのではないのでしょうか。もう少し数値で表れないような観点も調査したいと思っているのではないかなという気がしますし、チャートや数値化で示すものは、表面的になってしまわないかなという恐れを感じます。

○伊東主査

ありがとうございます。取組が多様であるがゆえに、数値化は難しいというところですよ。その中でも、参考になるものどう取り出して、抽出して、明示化して、皆様に共有してもらえるかという算段を、是非このヒアリングを実施する前に構造化してもらったら良いのではないかと思います。

○林日本語教育専門官

今回の日本語教育小委員会は1月になってしまうので、それまでに、もし必要があれば、御意見を伺わせていただくようにしたいと思います。

○川端委員

配布資料4「ヒアリングを行う機関・団体の候補について」、それぞれの機関・団体に関して、該当する観点のところに「○」が付してあります。そして、一番下に「○」の数が足し合わせてあります。

観点5は、3団体しか該当していないわけです。複数の自治体が連携している事例というのは少ないのかもしれませんが、今、取り上げているもの以外にも、もう少しあるのではないかなと感じました。

それから、机上配布資料「ヒアリングを行う機関・団体の候補について【取扱注意】」の観点5に該当するものですが、なかなか全く同じというのは難しいのかもしれませんが、福島県国際交流協会や相模原市がありますが、事例の概要を見たところ、本当に観点5で示されていることと事例の概要とが合っているかどうかということを感じました。

それから、先ほど戸田委員がチャートのことをおっしゃっていましたが、私が先ほどチャートと申し上げたのは、序列化する手段としてのチャートではなく、その団体の特徴を示すためのラベル付けみたいな意味で申し上げました。

○戸田委員

それは承知しておりました。ただ、非常に難しいことなのかなと思いました。

○伊東主査

はい。ありがとうございます。では、時間もありますが、今、川端委員から御発言がありましたが、この1週間の間に、ヒアリングを行った方がよい機関・団体がありましたら、お知らせいただきたいと思います。少しお時間を取っていただいて、事務局の方に御連絡いただけたらありがたいです。よろしいでしょうか。時間のなかで見させていただいておりますので、1週間御覧いただき、また御意見、御助言を頂きたいと思っております。

それでは、時間の関係もありますので、一旦ここで議題1「日本語教育のボランティアについて」の議論は締めらせていただきまして、次、議題2「日本語教育に関する調査研究の体制について」に進みたいと思っております。事務局から、資料について説明をお願いします。

○林日本語教育専門官

それでは、「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」説明いたします。配布資料2「日本語教育小委員会（第63回）の主な意見」の裏面と、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について」、配布資料5「地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）」を用いて説明いたします。

まず、配布資料2「日本語教育小委員会（第63回）の主な意見」の裏側、「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」を御覧ください。

「①」、「②」については、調査の趣旨がしっかりと伝わるようにということで御意見を頂いております。本日、まだ記載要領等は作成しておりませんが、今後、記載要領を作成する中で対応していきたいと考えております。

「③」、「⑥」、「⑦」、「⑧」、「⑨」については、頂いた意見を反映する形で調査票を修正しております。

それから、「④」、実際に調査票が機能するかどうかということ調査対象者の協力を得て確認しておくことという意見が出ておりました。これについても、この後、日本語教育機関・団体、数団体に協力をお願いして、事前に実施したいと考えております。

次に、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」を御覧いただければと思います。9ページ以降が「論点 8 日本語教育に関する調査研究の体制について」になります。9ページはこれまでと変わっているところはございませんので、説明は省略させていただきます。10ページはスケジュール、11ページは成果物のイメージを付けております。

11ページの成果物について、タイトルが「日本語教育の調査に関する共通利用について（仮）」となっております。改めて確認ですが、11ページの枠の下に「※」で示しておりますけれども、人材に関する調査研究は、この後、議論をお願いしますが、この成果物とは別に報告書をまとめることとしております。また、調査結果の分析・活用に関する連携・協力については、報告書というよりもミーティングの開催や文化庁ウェブサイトによる情報発信が成果の形になるということを考えております。12ページ以降も特に修正はしておりませんので、説明は省略させていただきます。

それでは、具体的に調査票について、配布資料5「地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）」に基づいて説明をさせていただきます。

まず、1枚目ですが、概要を説明しております。その後、ホチキスどめで調査票1、調査票2、調査票3ということで、調査票を付けております。

まず、本調査について、委託により実施しますが、今後、公募と並行して複数の機関・団体に調査票について照会して、御意見を頂くということを考えております。また、調査票のレイアウト

トについても、再度工夫を行うことを予定しております。

まず、配布資料5「地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）」の1ページですが、各調査票の配布対象と配布方法、配布数の案について記載しております。具体的には三つの調査を行います。

まず、調査票1ですが、これは指導者及びコーディネーターを対象とした調査であり、調査票は地域における日本語教育を実施している機関・団体を介して配布を考えております。全体で5,000人分くらいの配布を予定しております。

次に調査票2ですが、地域における日本語教育を実施している機関・団体を対象とした調査であり、500機関を予定しております。

なお、調査票2の二つ目の「○」ですが、地域における日本語教育を実施している機関・団体が実施している指導者やコーディネーターの養成は、この調査票2で実施することを考えております。また、配布先である500機関ですが、まだ詳細は詰め切れておりません。地域における日本語教育を実施している機関・団体を都市や地方などの観点から、大きくカテゴリー分けしまして、それぞれのカテゴリーからランダムに調査対象を抽出して、調査を実施していこうと考えております。

最後に、調査票3ですが、日本語教師を養成している日本語教育機関、大学に配布することを予定しております。これについては、特に地域における日本語教育に関する日本語教師の養成を行っているところに限定するものではなく、飽くまでも日本語教師を養成している機関において、地域における日本語教育がどのように扱われるかということ进行调查したいと考えております。

次に調査票を御覧いただきたいと思います。まず、配布資料5-1、調査票1を御覧ください。一つ目の「※」にありますように、回答の記載方法、回答欄の様式はまだ決まっておられません。今後、委託業者が決まり、そこでのやり取りを通して決まっていきますが、効果的な方法など、意見がございましたら、是非お願いしたいと思います。それから、後で分析を行うことを考え、できる限り自由記述ではなく、選択肢で回答するようにしております。

それでは、調査票1の2ページを御覧ください。前回小委員会において、「日本語指導者」という用語では、誰が調査の対象であるかが分かりにくい可能性があるという御意見をいただきました。2ページで日本語指導者と地域日本語教育コーディネーターについて簡単に説明し、調査対象を明確にした上で、3ページ以降の質問に答えていただくということを考えております。

3ページ以降については、前回頂いた意見を踏まえて修正を行うとともに、レイアウトの修正も併せて行っております。

内容について、ざっと概要を申し上げますと、3ページがフェイスシート、4～5ページが参加している日本語教室の概要について、6ページ以降が、それぞれの指導者及びコーディネーターに関する質問になっております。個々の質問の内容、選択肢の内容についても御意見を頂ければと思います。

また、全体としてこういった内容の質問を行う際、依頼状や記載要領ではどういったことに留意する必要があるか、誤解を招かないようにするには、どうしたら良いかということも御意見を頂ければと思っております。

次に、調査票2を御覧ください。これは、地域における日本語教育を実施している機関・団体を対象としたものです。

2～3ページは機関・団体の概要について、4ページ目以降が、どのように人材の確保育成を行っているかという質問になっております。

最後に、調査票3を御覧ください。これは、日本語教師を養成している日本語教育機関及び大学を対象としたものです。2ページが機関・団体の概要、3ページが内容に関する質問になっております。

以上、調査票の内容について、簡単でございますが、説明とさせていただきます。また、中身について、色々御意見を頂ければと思います。よろしく願いいたします。

○伊東主査

日本語教育に関する調査研究ということで、今回は具体的に調査票1～3を作成していただき、本日はそれについて御意見を頂きたいということです。回答者という視点から、調査する側の視点から、情報が有効に得られるか、あるいは情報を効率よく提供できるかどうかという観点から、このフォーマットを御検討いただけたらと思います。

○小山委員

たまたま目に付いただけですが、調査票3の2ページ目です。【I】の「(4)日本語教員等を養成しているコースの目的についてお答えください。」とありますが、これはどのような目的でしょうか。日本語教員の養成というのが目的ではないのでしょうか。どのようなものを期待しているのでしょうか。

○加藤委員

学校で教えるとか、地域で教えるとか、海外で教えるとか、そういった意味合いではないでしょうか。

○山下日本語教育専門職

大学と日本語教育機関でどういったことを目的としているかという情報が入りますが、そこまで細かく分ける必要はないだろうということでしたら、そこは無くても良いのかもしれませんが。

○小山委員

いや、別にやってもらって良いのではないのでしょうか。ただ、ぱっと見て、何を書くのかなと思ったというだけのことです。

○岸本国語課長

これから記載要領を作成しますので、その中で具体的に、このようなことを書いてくださいというのをお示しできるかと思います。

○迫田委員

各大学のホームページのコースの紹介などに、例えば世界の舞台で活躍できるようにとか、それぞれのコースの特徴付けみたいなのがあるのであれば、そのようなものを書かれるかもしれません。

○伊東主査

コースの目的・特徴みたいな感じですね。

○迫田委員

そうですね。

○加藤委員

前回の小委員会の時には気が付かなかったのですが、調査票3の【I】の「(1)機関種別についてお答えください。」という設問ですが、選択肢は「①大学、②短大、③高専、④法務省告示校」とあります。「④」が恐らく日本語教育機関だということを考えると「法務省告示」とありますが、「日本語教育機関」でよいのではないのでしょうか。日本語教師を養成するのは、対象が日本人及びもしかしたら外国人という点なので、「法務省告示校」というよりは、普通に「日本語教育機関」とかその程度で良いと思います。また、そうしなければ、例えば「AJALT」や「アルク」などのところがどこに位置付くのかということになると思います。

○伊東主査

このような場合、「④ その他」にして、それでカバーするという手もあります。

○加藤委員

ただ、「その他」にされるほど小さくもないと思いますし、「日本語教師養成講座」と銘打って行っているところはありますので、「大学」でも「短大」でもなく、「その他」でもなく、別の名称で一つ立てた方がよいと思います。

○伊東主査

その場合、カテゴリー的に、それですくえますか。

○加藤委員

そうですね。少し考えます。

○伊東主査

チャンネルと言いますか、これはカテゴリーで出ているので……。

○加藤委員

そうすると、「法務省告示校」というのが表したかったのは「日本語教育機関を有する教育機関」といった名前になりますでしょうか。しかし、そうすると、また、はみ出るところが出てくると思います。はみ出るとするのは失礼ですが、出版社が行っているところもあります。

○伊東主査

調査票1の【I】の(1)を見ると、選択肢が「①大学」「②短大」「③高専」と来ますので、カテゴリーを並べていると考えると、「④」を「日本語学校」にするという手もあります。

○加藤委員

ですので、「日本語学校」というときに、法務省告示を受けているかどうかということがあります。それは両方ありますし、日本語教師を養成することにおいては関係がありませんので、この「④法務省告示校」という言い方がどうかということですが、これに代わる言い方として、そこ

には出版社がしているような養成講座や、本当に養成講座だけを行っている機関というのも入るような名称になればよいと思いました。

○伊東主査

分かりました。では、お任せします。恐らく、全てを網羅することはできないので、そのような場合、私たちは「④その他」という選択肢を設けて対応することがあります。「④その他」が必要なければ、他の選択肢で全て対応してもらって構いませんが、私はここは分からないのでお任せします。

○杉戸副主査

配布資料5「地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）」の「各調査票の配布対象と配布方法・配布数の案」の「調査票2」の部分、三つ目の「○」に「500機関・団体を予定。」とあります。さらに「カテゴリーに分けた上で、それぞれのカテゴリーからはランダムに調査対象を抽出。」とあります。カテゴリーというのが、今、加藤委員からの質問のポイントになった「機関種別についてお答えください」ということでしょうか。

○林日本語教育専門官

ここで言うカテゴリーですが、例えば、都市か地方か、ボランティアが多いか、少ないかというイメージでおりました。

○杉戸副主査

500を選ぶときのカテゴリーとして、事務局はどのようなものお考えなのかということをお尋ねしたいと思いました。それを調査票3の2ページの1の(1)の機関種別に関する質問にもう少し反映させると、答えやすくなるのではなかろうかということが言いたかったんです。

○山下日本語教育専門職

調査票2は、それぞれの地域で日本語教育を実施しているところを対象としますので、ボランティアグループや自治体なども入ってきます。それに対して、調査票3では、日本語教師を養成している機関ということで考えています。

○杉戸副主査

質問は同じことにつながります。つまり、調査票2の機関・団体を選ぶときのカテゴリーの枠組みをどう考えていらっしゃるかということを知りたいです。

○山下日本語教育専門職

ただ、先ほど、林日本語教育専門官から申しあげましたように、「どういった地域か」という観点はありましたが、機関種別というところまでは考えておりませんでした。御意見を伺い、そこも当然あった方が良くないかと思います。

○杉戸副主査

別の質問ですが、調査票1の3ページ、「【I】あなたのことについてお答えください」の「(5) 今、現在の仕事の状況について、一つだけ選んでください」と「(6) 仕事の内容について、当

てはまるものを全て選んでください」のところで言います。仕事のことを聞いていますが、私の立場からすると、リタイアした人間が答えにくいものになっているので、何とかしていただきたいと思います。以前何をしていたかということでも答えられると良いのではないかと思いますし、そのような回答者は多いのではないかと思います。

○山下日本語教育専門職

この辺りは、幾つか調査票を見て選んだものではありますが、うまくできていないと思います。是非、御意見、アイデアを頂きたいとは思っています

○松岡委員

これは、何を把握したいのでしょうか。どのような人がこれに従事しているのかが知りたいということでしょうか。

○山下日本語教育専門職

はい。

○松岡委員

今の選択肢の中を見て、例えば国際交流協会の仕事として日本語教室に関わっているという場合は、どの選択肢を選んだら良いのでしょうか。

○小山委員

後、同じく「【I】あななのことについてお答えください」の「(5) 今、現在の仕事の状況について、一つだけ選んでください」で「②パート、アルバイトの仕事をしている」を選んだ人は「(6) 仕事の内容について、当てはまるものを全て選んでください。」ではどれを選択するのでしょうか。パートでも、アルバイトでも、一応、「会社員」とか、先ほどの退職者のような選択肢を選ぶのでしょうか。余り例はないのかもしれませんが……。

○加藤委員

「(6)」が「仕事の内容について…」とありますが、質問しているのは仕事の内容ではないような気がします。「⑦年金生活者」は違いますし、「(6)」で言う「仕事」というのは何でしょうか。本業を持ちながら、ボランティアで活動している人も沢山います。

○伊東主査

「(6) 仕事の内容について、当てはまるものを全て選んでください。」とありますが、「あなたの職業は何ですか」と聞いた方がよろしいでしょうか。

○加藤委員

そうですね。職業で、それがフルタイムなのか、パートなのかということで聞いた方が良いと思います。さらに、コーディネーターをされている方も、別の仕事を持っている方もいると思うので、その辺りが出てくるようにした方がよいと思います。「本業」という言い方が良いかどうか分かりませんが、その辺りのことが把握できるようになった方が良いと思います。

○小山委員

「(5) 今、現在の仕事の状況について、一つだけ選んでください。」というのは、ボランティアかどうかという質問ではないんですよね。

○迫田委員

「②パート、アルバイトの仕事をしている」の中には日本語教育の仕事を含まないということでしょうか。

○松岡委員

そういった方もいます。非常勤で日本語学校に行っていて、ボランティアもしている方がいらっしゃいますよね。

○迫田委員

ですから、「(5) 今、現在の仕事の状況について、一つだけ選んでください。」という質問に対し、もし、既にリタイアしている人は「③していない」を選ぶことになりますが、このような書き方だと、答える側は胸が痛いかなという気がします。そのような人たちにも積極的に書いてもらうようにするには、どのような書き方をしたらいいかということを考え、もう少し細かく書くと良いのではないかと思います。

例えば、今は仕事をしていない人でも、以前にどのような国際交流に携わっていたとか、あるいは言語教師だったとか、そのような情報も欲しいといった書き方にすると、「今はしていなくても、昔このようなことをやっていた。それで、今ボランティアに関わっているんだよ。」といったことも、もっと積極的に書いてもらえるかなという気がします。

○小山委員

そうですね。少し難しいと思いますが、以前、何かの議論のときに、例えば、せっかく日本語教師の講座を卒業しても、なかなか思った職に就けないという話がありました。仕事は仕事で日本語教育とは別にやっていて、ボランティアで日本語教育に関することをやっているみたいだという話をお聞きしたことがあります。そのような方に日本語教室に参加していただければ、レベルが上がるという話が出ていた気がします。もし可能であれば、バックグラウンド的なことも分かると良いのかもしれません。

○伊東主査

調査票1では実態について、何を知りたいのかということのを羅列し、それを質問化するという手順を踏んだ方が、一番漏れがなくて良いと思います。

地域で指導者やコーディネーターをやっている人が、仕事をしている人なのか、そうではないのかということを知りたいということであれば、「今、あなたは仕事をしていますか」という問いを立て、選択肢は「はい」「いいえ」とする。次に「どんな仕事ですか」といった形で項目が流れていくと答えやすいと思います。

仕事をしていない人は答えずに途中で終わってしまえばいいわけです。全体の流れや回答しやすいパターンに持っていくということと、そもそも何が知りたいかということが合っていないと、最後の報告書を書くときのまとめやすさ、まとめにくさに関わってくるかもしれません。

○迫田委員

これから退職者がとても多くなります。私も先日、広島でボランティアの教室を見に行ったら、元国語教師や英語教師の人たちが頑張っているんですね。そのような方たちのアイデンティティーを認めてあげるためにも、積極的に書いてもらいやすくする工夫が大事ではないかという気がしました。

○加藤委員

コーディネーターには二つあります。日本語教室側から見たコーディネーターと、行政側から見たコーディネーター職のようなものがあります。その辺り、どちらについて聞くのが気になりました。

それから、調査票1の【I】の「(2)年代について、一つだけ選んでください。」「(3)性別について、一つだけ選んでください。」「(4)母語について、一つだけ選んでください。」は一つしか選びようがないので、「だけ」は要らないかなと思いました。

もう一つですが、7ページの(7)、「②まあまあ満足・充実している」の「あ」が小さくなっていますが、他と同じサイズで良いと思います。

○杉戸副主査

調査票1の5ページ、「5点セットを活用あるいは参考にしていますか。」とあります。「①活用あるいは参考にしている」は枝分かかれして、さらに選択肢が「a」から「j」まであり、「基本的に」と「時々、」という部分にアンダーラインを引いてあるのですが、少し引っ掛かりました。ここで聞いていることが、頻度のことなのか、寄り掛かる程度のことなのか分からなかったんです。

どちらかと言うと、寄り掛かる程度のこと聞きたいのではないかと思うので、例えば、「a」を「a. カリキュラム案を基本的なよりどころとして活用している」として、「b」は「カリキュラム案を時々参考にすることがある」くらいにすると良いのではないかと思いました。

ただ、これは世代によるものかもしれません。「基本的に」という言葉をついつい頻度の言葉として、私は受け止めてしまうんですね。ですので、誤解を招きそうだと思います。つまり、活用ということと、参考にすることとを並べない方がいいという気がしたわけです。少し御検討ください。

○金田委員

今回、「指導者」という言葉に対する拒否感をなくすためにということで、日本語指導者の定義を、調査票1の2ページの「①」で述べてあります。ただ、ここの日本語指導者の定義は、以前の5点セットのときの「日本語指導者」、「コーディネーター」、「協力者」と合っていないですよ。イコールにはなっていないですよ。

○山下日本語教育専門職

「生活者としての外国人」に対する日本語指導力の評価については、「日本語指導者」は「学習者に対する直接的な日本語の指導に携わる者」としています。ですので、確かに交流や生活情報の提供などの部分は、はみ出る形になります。

○金田委員

そのような方々も含めて「日本語指導者」と呼び、その方々にこのアンケートに答えてもらうようにする必要があるのかどうか、少し分かりませんでした。

先ほど来、どちらかと言うと「ボランティア」という言葉がこの場でも出てきています。ですが、ボランティアが大前提ということでもないのではないかと思います。地域の日本語教室で日本語の指導に職務として責任を持って関わっている方々も、恐らく多くはないと思いますが、いらっしやることはいらっしやるわけです。その方々のことを考えると、いわゆる会話の相手をする「協力者」と呼ばれるような方々と、同じ質問紙に答えてもらう意味が分からなくなってしまったのですが、これはいかがでしょうか。

○山下日本語教育専門職

元々、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の4ページになりますが、「[1]用語の整理について」とも絡んでくる部分があるのではないかと思います。

そもそも日本語教育に関する活動に関わっている人たちが多様化しているという状況の中で、まずは全体状況を押さえた上で、具体的に多様化と呼ばれることの中身がどうなっているのかということを描き出していく必要があるのではないかと考えています。確かに、「日本語指導者」という用語は、調査でターゲットとしたいところをうまく指している言葉ではないと思います。だからこそ、このような説明を付け加えているという部分があるのですが、そこはあえて対象を絞った方が良いのか、広げておいた方が良いのか、どちらの方が今後、施策等について検討する上で有益になるのかということになるのかなと思います。議論次第かなと思います。

ただ、これまでの流れを考えると、様々な人たちが関わってきていて多様化していると言われるけれども、その多様性を具体的に描き出していかないことには、整理が難しいのかなと考えております。

○伊東主査

そうであれば、私は指導者の属性をもう少し体系的に調べた方がいいと思いました。この調査票では属性が出てきません。要するに専任でやっているのか、ボランティアでやっているのかというのが見えてこないかなと思いました。

○松岡委員

配布資料5「地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）」の6ページの「【Ⅲ】参加している日本語教室での役割等について教えてください」でその辺りの情報を把握しようとしている部分があります。「（1）あなたは参加している日本語教室で、どのような役割をしていますか。」の「①主に日本語の指導している」の中に「a. 日本語の指導」、「b. 外国人との会話の相手」、「c. 地域の生活情報の提供」があります。それから、「②主にコーディネートや企画・運営をしている」でも「a.」から「e.」まで選択肢を挙げて聞いています。この辺りに丸を付けてもらうと、知ろうとしていることが出てくるのかなと思います。

○伊東主査

ここで拾うわけですね。

○松岡委員

はい。ただ、「(2) あなたは日本語教室にどのような形態で参加していますか。」というときの「①ボランティア」とはどのような人たちなのか、「②常勤のスタッフ・指導者・コーディネーター」というのは、例えばボランティアグループのリーダーでも、教室をやるときには、常に常勤として関わっていると判断しようと思えばできてしまいます。ですので、何を聞きたいのかということが見えにくいですし、答えにくいなと思ったのですが、どのような意図なんでしょうか。

○山下日本語教育専門職

職務としているのかどうかというところですか。

○松岡委員

平たく言えば、お金をもらっているかどうかということですか。

○山下日本語教育専門職

そこまできれいな整理の仕方はしていなかったと思いますが……。

○松岡委員

答える方の解釈で回答が変わってくる可能性があるのですが、もう少し聞きたいことが分かるような文言に変えた方が良いのではないかと思います。

○杉戸副主査

さらにここで「(2) あなたは日本語教室にどのような形態で参加していますか」というように「形態」という言葉が使われていますが、例えば「立場」などの方が良いのではないのでしょうか。

○金田委員

この調査票1と調査票2は、基本的には同時に同じところに送られるものですよね。

全体として、どのような人たちが関わっているのかを明らかにするために送るのが調査票2ではないのでしょうか。この組織、この団体では、どのような人が何人いるということを詳しく書いてもらうような形にする、そして、その人たちが、それぞれフルタイムでその仕事に関わっているのかどうか、謝金で1時間当たり幾らで雇用されている人たちが、そのうちの何人いて、あるいは完全に無償で協力してくれている人が、そのうちの何人いるのかといったことは、調査票2で聞いた方がよいと思います。

その上で、そこに該当する組織に所属する人たちが、例えば30人いたとすれば、その30人のうち、今の計画では10人程度に調査票に回答してもらうということでしたが、どう選んで10名にするのか、どういう人たちにどの程度配分して配ってほしいということも考えないといけないですし、上手に機関、団体に依頼しなければならないと思いました。

そうすれば、謝金云々に関して、個人で答えなくても、調査票2である程度把握できると思いますし、その方が、むしろ答えやすいかなとも思います。うまく調査票1と調査票2で取り上げる内容を調整して、どちらかに内容を固めておいた方が、確実に情報が集まるかなと思いました。

○伊東主査

今の金田委員の話聞き、機関・団体がまず答えるべき調査票を「調査票1」にした方が良いと思いました。どういう人たちが働いているのか、活動しているのか、お金の支払いはどうなっているのか、ボランティアが関わっているのかどうかということを機関・団体を対象とした調査票で聞いてしまった方が良いと思いました。

それから、「あなたの機関・団体に所属しているこのような人たちについては、調査票1をお配りください。」といった形にした方が、調査票を受け取った人のこと、調査実施後の整理のことを考えても良いかもしれません。そのようなことを金田委員の話を伺って感じました。

ですから、調査票1は、まず機関・団体に送るものとする、そして、そこで仕事をしている人、活動をしている人に対して調査票2を配ってもらうということが調査の段取りとしても良いのではないかと思います。

○杉戸副主査

今おっしゃったのは、今の調査票2を調査票1とする、つまり、調査票1と調査票2を変えるわけですね。

○伊東主査

はい。

○迫田委員

幾つか気になったことがあります。

先ほど、配布資料5「地域における日本語教育に携わる人材・人材育成の実態について（調査研究）」の調査票1の質問文について、「【I】あなたのことについてお答えください」の「(4)母語について、一つだけ選んでください」の「だけ」はいらぬのではないかとすることがありました。これについては、バイリンガルやマルチリンガルの人のことも考えて、例えば、日本語以外は別として、三つ目の選択肢として「多言語の場合」というのがあると良いのではないかと思います。バイリンガルと規定しなくても、恐らく、様々な方々が日本語教室を手伝ってくださっているということも、私たちは知りたいと思うので、そのようなカテゴリーがあったら良いのではないかと思います。

それから、細かいことになりますが、同じく調査票1の4ページ、「(1)参加している日本語教室と、その日本語教室を運営している機関・団体の名称をお答えください」は一つしか書けないようになっていました。しかし、3ページには関わっている日本語教室の数を尋ねる問いがあり、答えも「二つ」、「三つ」、「四つ」というように選べるわけです。ですので、「(1)参加している日本語教室と、その日本語教室を運営している機関・団体の名称をお答えください」という質問に対して、もう少しスペースを取って、沢山書けるようにしておくが良いのではないかと思います。

それから、調査票3について、大学の日本語教員養成を行う者という立場で見たときに、私が過去関わっていた大学の教員が答えるとなったら、どのように答えるだろうかと考えていたのですが、3ページ、「【II】日本語教員等を養成している機関・団体についてお答えください」に「(2)日本語教員等を養成しているコースで地域における日本語教育を取り上げていますか。」という問いがありますが、非常にアバウトだと感じました。どのようなことをしていたら、地域

における日本語教育を取り上げているということに値するのかがよく分かりません。

私が受け持った科目名を頭に想定して考えたのですが、どこにも地域における日本語教育というコースはありませんし、科目もありません。やっているとすれば、カリキュラムデザインとか、コースデザインの授業、技能別の指導で、地域における日本語教育のことも取り上げるといえば取り上げるのですが、このような聞き方では、恐らく、大学の先生は分からないと思います。

ですから、どのような聞き方をすると文化庁が聞きたいことが伝わるのかということを考えないといけないと思います。例えば、「このようなことを授業の中に含んでいますか」とか「取り上げていますか」といった形で聞くのか、例えばコース名や科目名があるのであれば「このような科目がありますか」とか、「類するものがありますか」という聞き方をしないと、これだけであれば「うちは取り上げていない」としか言えないという気がしました。もう少し詳しく検討した方が良いのではないかと思います。

○伊東主査

そうであれば、文化庁には日本語教育能力検定試験で取り上げる領域や項目を一覧にしたものがあるので、「取り上げているところをチェックしてください」といった形にした方が答えやすいかなと思いました。その上で「それ以外にやっていることがあれば……」ということでも聞いた方が良いかもしれません。取り上げる領域が余りにも大きいので難しいですが……。

○迫田委員

場合によって、「「地域における日本語教育」って何でしょうか。」と言う先生もいるかもしれません。

○伊東主査

ほかにはいかがでしょうか。それでは、このことに関しても、ここ1週間の間に何かありましたら御意見をお寄せ頂きたいなと思います。本日は膨大な情報と資料がありますけれども、是非ここ1週間でお目通しただけならと思います。

それでは、前回の日本語教育小委員会でも御意見を頂きましたが、調査結果の分析や活用に関するミーティングに関して御意見を頂きたいということです。事務局から説明をお願いします。

○林日本語教育専門官

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の14ページの下の方「○調査結果の分析、活用に関する連携・協力のイメージ図（たたき台）」を御覧ください。図の右側の点線部分に「【調査結果の分析、活用に関するミーティング（仮）】」とありますが、この部分について御意見を頂きたいと思います。

どのような機関・団体に声を掛け、さらにどのような場を設定することが日本語教育に関する調査研究の連携、体制の推進に資するかという観点から御意見を頂きたいということでございます。今、図で示しているものは、飽くまでも我々がこのような形で連携していった方が良いのではないかとということで、たたき台として示しているものです。今の時点で、何かが決まっているというわけではありません。

また、図の全体について少し説明しますと、左側の半分については、昨年度から文化庁が実施している「【地域における日本語教育協議会】」についてであり、ここについては各都道府県とのつながりを作りながら情報収集、情報提供の形を作っていきたいと考えています。下の部分に

については、枠内に「日本語教育推進会議，外国人集住都市会議，多文化共生協議会等」と書いてありますが、これらの会議との間でも情報収集，情報提供を行っていきたいと考えております。

そういった自治体のつながり，多文化共生や日本語教育に関する機関・団体とのつながりに加えて，調査研究について，どういった場を設けていくことが今後の調査研究の推進につながっていくのか，日本語教育施策の推進につながっていくのかということ，御意見を頂きたいと思っております。

○伊東主査

これは，いつ頃を想定したミーティングなのでしょう。

○林日本語教育専門官

いきなりミーティングというのも難しいかと思っておりますので，年明け早々にでも，図で示しているような機関・団体と簡単な準備の集まりみたいなものを開いて，今後どうしていけば良いかということをお話できればと思っております。ただ，どのようなところに声を掛けるかといったことなどについてお聞きできればと思っております。

○伊東主査

そうしますと，配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の10ページ「2. 論点8に関する作業の工程表」の「平成27年1月」のところに，「調査結果の分析・活用に関するミーティング（仮）」を実施。」とありますが，このことについて御意見をいただきたいという理解でよろしいですか。

○林日本語教育専門官

はい。そのとおりです。これまで様々な日本語教育関係の調査が，あらゆるところで実施されてきていますが，それらの調査結果をどのように分析・活用したりするか，また，今後，文化庁が様々な調査をするときに連携・協力していただく団体について，どういったところに声を掛けるか，どういったところと連携・協力して調査を実施すれば，日本語教育に資するような取組，調査研究が推進できるのかということ，このようなミーティングの場を設けたいと考えています。どのような人に声を掛けて，お集まりいただくか，参加していただくかという御意見が欲しいと思っております。

○山下日本語教育専門職

少し補足ですが，前回の日本語教育小委員会でも少しだけ説明しましたが，机上配布資料「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」の「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」のところで調査研究に関する連携や協力のことがあり，御意見を頂いているところではあります。

その時に，連携や協力が単なる情報交換のレベルであれば，「集まって情報交換をしましょう。」ということだと思います。しかし，「日本語教育施策の推進に資する」という話になったときに，かなり考えてやらないと，ただ集まって情報交換をするだけということになりかねないのかなと思います。何をするのか，そもそもどういった形で，どういったところに声を掛けながらやっていくのかということをお考えが必要だと思います。

また，来年1月にいきなり大々的に実施するというよりも，まず準備なり検討のための場を設

けるところから始める，スモールステップから入っていくというのが一番現実的などころかなと
考えているところでございます。

○小山委員

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の「○調査結果の分析，活用
に関する連携・協力のイメージ図（たたき台）」の図では，自治体は左側にいるわけです。そし
て，自治体の側の矢印の内容を見ると，情報の提供，情報のやり取りをするだけに見えます。「【調
査結果の分析・活用に関するミーティング【仮】】に自治体は入らないという感じなんです。地
域における日本語教育協議会の方では，調査結果の分析・活用に関して議論しないようにも見え
るのですが，これをどう見れば良いかという感じがします。

これは，自治体から見ると，結果だけをもらうような感じになります。「それでも……」とは
思うのですが，今，とりあえず思うのは，「【調査結果の分析・活用に関するミーティングの（仮）
】の方にも，自治体側の立場が分かる人が入った方が良いのではないかとということです。具体的
に言うと，例えば個別の自治体は難しいかもしれませんが，自治体国際化協会とかにも入って
もらった方が良いのではないかと思います。

それとも，そうでなくて，【地域における日本語教育協議会】でも，調査結果の分析・活用
について意見交換をするということであれば，それでも良いと思いますが，役割分担があるよう
にも見えます。いかがでしょうか。

○山下日本語教育専門職

少し補足です。地域における日本国民教育協議会は全国4か所でやっています。都道府県，政
令指定都市及びそれらの地域国際化協会が対象となるのですが，4か所でやるとなると，毎回，
大体十数団体，多いときは20弱の団体が一堂に会してやり取りをすることになります。現状を
申し上げると，今のところは情報交換ベースの集まりになってしまっているということがありま
す。そういった現状があったので，「○調査結果の分析，活用に関する連携・協力のイメージ図
（たたき台）」では，割と情報交換ベースの位置付けで示しております。ただ，地域における日
本語教育協議会の運営も，頂いた御意見を踏まえて今後，考えていければと思っております。

○松岡委員

また基本的な話になりますが，この「【調査結果の分析，活用に関するミーティング（仮）】
」とありますが，このミーティングをした結果，何が出てくるのでしょうか。何のためのミーテ
ィングでしょうか。「分析・活用」だけだとぼやっとしているのもう少し具体的に，このミー
ティングの目的を教えてくださいませんか。

○山下日本語教育専門職

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の14ページの上の表にもい
ろいろと記載しておりますが，一つは既存の調査の結果について，まだ十分に活用できていなか
ったり，分析し切れていなかったりするものがあると考えております。文化庁が毎年行っている
日本語教育実態調査などもそれに当たります。そういったものをミーティングでの意見交換など
を通して，より効果的に使えるようにしていきたいということがあります。ただ，今，申し上げ
たことはデータをどう活用するかという話だけです。

もう一つは，どのような形で様々な機関が連携しながら，調査研究の体制を作っていくのかと

いうことを、こういった体制を作ることが日本語教育施策の推進につながるのか、あるいは調査研究の推進になるのかということから考えたいということなのですが、その道筋が見えていないということもあり、少し話が見えにくいのかなと思います。

○松岡委員

調査研究を推進するための体制作りをするためのミーティングということでしょうか。

○山下日本語教育専門職

はい。そのとおりです。

○松岡委員

最初の話に戻ってしまうと思うのですが、調査研究した結果というのは、自治体、市町村にフィードバックされるということが最終目的になるのでしょうか。

○山下日本語教育専門職

そういったデータや研究成果のサイクルが考えられるかなということで「○調査結果の分析、活用に関する連携・協力のイメージ図（たたき台）」を示しています。ただ、かなり抽象的な話にはなってしまいますが、ミーティングの場でこういったことを検討するかによって、必ずしもこのスキームになるとは限らないと思います。

決まったわけではありませんが、一つの形として、実態調査、研究だとかを実際に行っている機関との意見交換の中で得られた成果を、自治体にも情報をするという形があるのかなということを示しているところです。

○伊東主査

配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の10ページ、「2. 論点8に関する作業の工程表」の「H27年1月」に「調査結果の分析・活用に関するミーティング（仮）」とあり、その下の段のところに「○ミーティングの結果を報告」とあります。これは、下旬に行われる日本語教育小委員会に結果を報告するということで、連動しているという理解でよろしいでしょうか。

要するに、私が知りたいのは、この「調査結果の分析・活用に関するミーティング」の位置付けと時期が全体の流れにどう有機的に関連しているかということを知っておき、その上でやるべきことと結果の報告がちぐはぐにならないようにしないと、せっかくのミーティングを行うにしてもミーティングの意味がなくなってしまいます。それについてはいかがでしょうか。

○林日本語教育専門官

全体をまとめる時期は変わらないですが、個々の中身については、また少し相談させてもらって見直します。もしかしたら、実施時期はずれるかもしれません。

○伊東主査

そうですね。見直しをすることと、後、日本語教育小委員会との関連性を十分に把握しておく必要があるかもしれません。それから、配布資料3「今期の日本語教育小委員会の検討について（案）」の「○調査結果の分析、活用に関する連携・協力のイメージ図（たたき台）」の一番下

に「日本語教育推進会議」が書かれており、左側には「地域における日本語教育協議会」がありますが、その場だけではだめなのか、これらの場とは何がどう違うのか、どう機能させたら良いのかということが分かってくると、我々ももう少し議論を焦点化できるのではないかと思います。

それでは、意見交換はこれまでとさせていただきます。「論点7 日本語教育のボランティアについて」、「論点8 日本語教育に関する調査研究の体制について」、御意見や情報提供があれば、是非事務局までお寄せいただきたいなと思います。それでは第64回日本語教育小委員会を閉会します。どうもお疲れ様でした。